地盤工学会創立70周年　祝辞

公益社団法人農業農村工学会
会長 **村上　章**

「水と土」の科学技術に対する連携の強化に向けて

地盤工学会が創立70周年を迎えられましたことにつき、衷心よりお祝い申し上げます。

貴学会は戦後間もない1949年に発足した後、着実な活動を続けられ、建築、土木、地質、地震および農業農村工学（農業土木）など多くの分野にわたる構成員から成る専門学会として発展し、今日まで社会基盤の整備、防災・減災、災害復旧・復興などの方面から、社会発展に多大なる貢献を果たされました。ここに、これまでの弛みない学会活動に敬意を表する次第です。

昨今の地震や気候変動による風水害など大規模自然災害が多発するなかで、強靱かつ安全・安心な国土形成が希求されています。このため貴学会の果たす役割に、大きな期待が社会から強く求められると考えます。貴学会の使命であるさらなる地盤の解明と高度で実用的な地盤工学技術の開発に向け、ますますの発展を期待いたします。

当農業農村工学会の研究対象も、貴学会と同様に「水と土」です。これまで当学会員の多くが、貴学会の会員としても活動をしてまいりました。小職もその一人です。今後も連携をさらに強固なものとして、互いに協力、切磋琢磨し、それぞれの分野で社会からの期待に応えることができれば幸いと存じます。

最後に、貴学会のますますの発展と会員皆様のご健勝とご活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

一般社団法人日本建築学会
会長 **竹脇　出**

都市の諸問題解決へ連携を密に

公益社団法人地盤工学会が創立70周年を迎えられましたことに対し、心からお祝い申し上げます。貴会は1949年に日本土質基礎工学委員会として創設されて以来、私たちの生活環境を支える地盤についての学術技術を扱い、社会基盤施設にかかわる広範な問題解決に貢献されてきました。これまでの貴会の活動を支えてこられました歴代会長、役員、会員の皆様のご尽力に心から敬意を表します。

わが国では近年、地震、豪雨、台風などの自然災害による被害が大きな問題となっています。また、地球環境問題は私たち都市・建築に関わる者にとって喫緊の課題となっています。このような困難な時代において、レジリエントな社会構築へ向けた取り組みが重要であると考えています。日本建築学会では、現在、「レジリエント建築」の創造に向けた調査研究活動を進めているところです。貴会とは防災減災・災害復興に関する学会ネットワークである防災学術連携体において共に活動を行っており、厳しい自然環境におかれたわが国において社会資本整備を進める上で、貴会の調査研究活動の成果は今後益々期待が高まることでしょう。

来年はオリンピック・パラリンピックが東京で開催され、2025年には大阪で万国博覧会が開催されます。私たちを取り巻く環境は、大災害を経験して大きく変化しています。貴会とはこれまで以上に密接な連携を果たすことにより、共に都市にかかわる諸問題を解決し、わが国の持続的発展に貢献できるものと考えています。

最後になりましたが、貴会がこの先の80年、90年さらには100周年に向けて益々発展されますことを祈念してお祝いの言葉とさせていただきます。

公益社団法人土木学会
会長 **林　康雄**

積極的な学会間連携と社会への情報発信を期待

このたび、地盤工学会が創立70周年を迎えられました。ここに心からのお祝いを申し上げます。

貴会は、1949年に日本土質基礎工学委員会として発足し、1954年には土質工学会、そして1995年には地盤工学会と時代の要請に応じて改組され、本部・支部等の体制強化や活動の拡充を進めてこられました。その間一貫して、土木工学、建築学、農業土木工学などと関係を深められながら、土質力学理論や基礎地盤工学分野の研究とその設計基準等へ反映させる社会実装の活動を通じて、社会インフラにかかる広範な分野の問題解決に貢献されてきました。

また、貴会は、国際土質基礎工学会議や国際地盤工学会アジア地域会議、そして『IS-Kyushu』等の『ＩＳ』を冠とする数多くの国際シンポジウムを主催されてきました。また、論文集『Soils&Foundation』は、権威あるジャーナルとして国際的に高く評価されております。このような国際的活動は、貴会の発足当時の伝統を継承されてきたものであり、敬意を表する次第です。

さらに、近年多発している土砂災害に際しては、関係学会と連携して現地調査や現象分析を積極的に実施されてきました。自然の脅威が激甚化する状況の中、当会といたしましても、これまで以上に貴会と連携を図って対応していくとともに、積極的に社会に対して情報発信をしていきたいと考えております。

貴会が創立70周年を迎えられたこの機会に、高い倫理観を持って社会的責任を果たして行くためにさらなる活動をされることを期待しますとともに、貴会員の皆様のご健闘を祈念してお祝いの言葉とさせていただきます。

一般社団法人建設コンサルタンツ協会
会長 **高野　登**

学術技術進歩や技術者資質向上に貢献

公益社団法人地盤工学会が、創立70周年を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。貴学会は、地盤工学の専門家集団として、安全・安心な国土の形成や社会基盤整備に多大な貢献を果たしてこられました。ここに、改めて敬意を表すると共に、感謝申し上げます。

貴学会は、学術技術の進歩への貢献、技術者の資質向上及び社会への貢献を目的として活動されています。各種の調査・試験方法の基準化や学術論文・各種地盤関係図書を刊行すると共に、国際技術交流などでも着実に成果を蓄積され、国内外にプレゼンスを発揮されています。また、地盤災害における緊急調査団の派遣や、市民向け地盤工学講座を開催され、社会への貢献も推進されています。

建設コンサルタントは、社会資本整備における建設生産・管理システムの上流側である企画・計画・調査・設計を担っています。インフラの整備事業では、地盤の知識はもとより、対象地域の正確な地盤情報の獲得とその工学的な評価は極めて重要で、貴学会の活動の成果は欠くことが出来ません。

近年、気候変動の影響とみられる大型の豪雨災害や巨大地震による災害が頻発し、さらに放射能土壌汚染などの未曽有の災害にも見舞われており、地盤工学に関する専門家の活躍への期待が高まっています。

これまでの70年間で培われた実績と豊富な知見を活かし、貴学会のますますの御発展と御活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

一般社団法人日本建設業連合会
副会長・土木本部長 **宮本　洋一**

国土強靱化や老朽社会資本の再生に中心的役割を

このたび公益社団法人地盤工学会が、創立70周年を迎えられたことは誠におめでたく、心からお慶び申し上げます。

貴学会は、1949年10月に日本土質基礎工学委員会として発足されて以来、70年の長きにわたり、日本の地盤技術を担う専門家の集団として、各種の社会資本整備に係る様々な課題の解決や、地盤工学における学術技術の進歩に、大きく貢献されてきました。

近年では、「学術技術の進歩への貢献」、「技術者の資質向上」、「社会への貢献」を活動の目的に掲げ、国内での調査・研究、研究成果の公表、市民向け出前講座の開催、災害緊急調査団の派遣などの活動にとどまらず、国際地盤工学会での活動など国際舞台においても、地盤工学の発展に数々の成果を上げておられることに対し、深甚なる敬意を表する次第です。

世界有数の災害多発国であるわが国においては、地震、台風、集中豪雨といった自然災害が頻発・激甚化し、国土強靱化は喫緊の課題となっています。また、高度経済成長期に集中的に整備され、近年老朽化しつつある社会資本の再生も急がれるところです。こうした諸課題に対して、土木・建築・農業・地質など多くの分野の専門家で構成されている貴学会が、これからも、中心的役割を担われていくことを期待しています。

日本建設業連合会といたしましても、貴学会と連携を図りながら建設業の責務である建設事業の円滑な執行、喫緊の課題である働き方改革、生産性向上の推進に加え、政府が進める「防災・減災、国土強靱化の３か年計画」にもしっかりと取り組み、安全・安心な国土づくりに向けて、万全な態勢で臨む所存です。

創立70周年を迎えられたことを契機に、貴学会がこれまで培われてきた知見を基に、時代の変化を柔軟に取り込みながら、今後もより一層社会資本整備に貢献されることと共に、貴学会のますますのご発展を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

一般社団法人全国地質調査業協会連合会
会長 **成田　賢**

地盤工学の未来に期待する

公益社団法人地盤工学会が昭和24年に日本土質基礎工学委員会として発足して以来70周年を迎えられたこと、学術分野と産業分野の違いはあるものの、同じ歩みを辿ってきた団体として、心からお喜び申し上げます。

われわれ地質調査業は地盤の専門家として、さまざまな地盤工学的な問題を抱える日本国土の住宅・社会資本整備事業に貢献してきたと自負しておりますが、それを支えていただいたのは貴学会の土質工学、地盤工学分野における学術的成果であり、これまでのご指導に深く感謝申し上げます。

今、地質調査業を取り巻く状況が大きく変化しております。その発端は、横浜のマンション杭問題、福岡市の地下鉄工事における道路陥没事故だったと思います。さまざまな方から『しっかりとした公共工事を進めていくためには、そのベースとなる地質調査をしっかりとやって、品質を確保することが絶対必要になる』とのご意見をいただき、われわれは１年前に一般財団法人国土地盤情報センターを創設いたしました。また、今年の通常国会では、公共工事品質確保促進法（公共工事品確法）の改正法案が通りました。この改正法では、地盤情報を集め、共有し、さまざまな機会で活用してもらえるように、地質調査が公共工事の品質を確保する上で重要な役割をもっているものとして位置付けられております。こうした時代の要請に応えていくためにも、われわれは伝統と実績のある貴学会との連携をさらに強め、産業としての新たな方向を模索してまいる所存ですので、引き続きのご指導をお願い申し上げ、お祝いの言葉といたします。

強い・軽い・アンカーに限定されないPUC受圧板工法
PUC 斜面受圧板協会
会長 阿曽伸悦
東京都新宿区四谷2-10-3　電話 03(5363)5241

一般社団法人
重仮設業協会
会長 馬越　学
東京都中央区日本橋蛎殻町 1-20-10（ダイアビル）
電話 03(3667)4816（代表）

一般社団法人
日本グラウト協会
会長 中森　保
東京都文京区後楽1-1-2（春日ビル9階）
電話 03(3816)2681-2　FAX 03(3816)3588

祝　公益社団法人 地盤工学会 創立70周年

スーパーウェルポイント工法（地下水位低下工法）の開発者
株式会社アサヒテクノ
代表取締役社長 高橋茂吉
本社 岩手県北上市和賀町岩崎新田5地割16-81（事務センター：北上市和賀町岩崎新田旭ヶ丘490-1）電話 0197(73)6015
東京支社 東京都江戸川区平井5-11-8 サンヨーハイツ401 電話 03(6913)9137

安井建築設計事務所
代表取締役社長 佐野吉彦
本社 〒540-0034 大阪市中央区島町 2-4-7 TEL.06-6943-1371
支社 大阪・東京・名古屋・広島・九州 www.yasui-archi.co.jp

「都市・建築・環境」から未来を拓くパートナー
昭和設計
代表取締役社長 千種幹雄
大阪・東京・仙台・九州
http://www.showa-sekkei.co.jp

パワーブレンダー工法協会
会長 加藤　徹
東京都江東区大島 3-19-2　電話 03(3681)8533

日本スリーブ注入協会
会長 永井典久
〒103-0004 東京都中央区東日本橋3-10-6（Daiwa東日本橋ビル）
電話 03(5645)5074

地球環境や安全・安心な社会づくりに貢献します
株式会社地圏総合コンサルタント
代表取締役社長 矢部昌之
〒116-0013 東京都荒川区西日暮里2-26-2
TEL03(6311)5135　FAX03(3801)9210
http://www.chiso-con.co.jp

株式会社建設技術研究所
代表取締役社長 中村哲己
東京都中央区日本橋浜町3-21-1（日本橋浜町Fタワー）
http://www.ctie.co.jp　電話03（3668）0451（代表）

Kisojiban
基礎地盤コンサルタンツ株式会社
代表取締役社長　岩﨑公俊
東京都江東区亀戸1-5-7 錦糸町プライムタワー12F
地盤で社会に貢献します！　TEL (03)6861-8800　http://www.kiso.co.jp

川崎地質株式会社
Kawasaki Geological Engineering Co., Ltd.
代表取締役社長 坂上敏彦
東京都港区三田2-11-15 三田川崎ビル
TEL 03-5445-2071　FAX 03-5445-2073

地球の話をしよう。
OYO 応用地質株式会社
代表取締役社長 成田　賢
本社 東京都千代田区神田美土代町７番地　電話 03(5577)4501

未来をプロデュースすること。
パシフィックコンサルタンツ株式会社
代表取締役社長 重永智之
東京都千代田区神田錦町3-22　電話03(6777)3001

日本工営株式会社
代表取締役社長 有元龍一
東京都千代田区九段北1-14-6　電話 03(3238)8030

株式会社 東京ソイルリサーチ
代表取締役社長 田部井哲夫
東京都目黒区東が丘 2-11-16　電話 03(3410)7221
URL:http://www.tokyosoil.co.jp

株式会社東京建設コンサルタント
TOKEN C. E. E. Consultants Co.,Ltd.
代表取締役社長 大村善雄
東京都豊島区北大塚 1-15-6　電話 03(5980)2633
http://www.tokencon.co.jp/

高品質を追求し未来を創造するオンリーワンカンパニー
中央開発株式会社
代表取締役社長 瀬古一郎
東京都新宿区西早稲田3-13-5　電話 03(3208)3111

SEEE工法
SEC 株式会社エスイー
代表取締役会長 森元峯夫
代表取締役社長 宮原一郎
東京都新宿区西新宿 6-5-1（新宿アイランドタワー）
電話 03(3340)5500（代表）

日本基礎技術株式会社
代表取締役社長 中原　巌
本社 大阪市北区天満1-9-14　電話 06(6351)5621
東京本社 東京都渋谷区幡ヶ谷1-1-12　電話 03(5365)2500

ライト工業株式会社
代表取締役社長 鈴木和夫
東京都千代田区九段北4-2-35　電話 03(3265)2551

NITTOC 日特建設株式会社
代表取締役社長 永井典久
東京都中央区東日本橋3-10-6　電話 03(5645)5050

ケミカルグラウト株式会社
代表取締役社長 立和田裕一
本社 東京都港区虎ノ門 2-2-5（共同通信会館）
電話 03(5575)0511（代表）

GIKEN 株式会社技研製作所
代表取締役社長 北村精男
高知県高知市布師田3948-1　電話 088(846)2933

岡部株式会社
取締役社長 廣渡　眞
東京都墨田区押上2-8-2　電話 03(3624)5111

ジェコス株式会社
代表取締役社長 馬越　学
東京都中央区日本橋浜町 2-31-1（浜町センタービル）
電話 03(3660)0777

アジアパイルホールディングスグループ
ジャパンパイル株式会社
代表取締役社長 黒瀬　晃
〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町36-2
電話 03(5843)4166

東亜グラウト工業株式会社
代表取締役社長 山口乃理夫
本社 東京都新宿区四谷2-10-3　電話 03-3355-6200
http://www.toa-g.co.jp/